

## ●ロシア(極東)

### 2018年の極東経済

極東連邦管区(=極東)の鉱工業生産は、2018年通年で見るとロシア全体の2.9%増を上回り、4.4%増となった。ただし、上半期と下半期の実績は対照的であった。極東の鉱工業生産の増減率は1-6月において1.1%増であり、ロシア全体の3.0%増を下回っていた。2018年のロシアと極東の鉱工業生産の増減率を部門別に見ると、採掘業において4.1%増および6.7%増、製造業において2.6%増および0.2%増、電気・ガス・蒸気・空調供給において1.6%増および2.2%増、水供給業・下水処理並びに廃棄管理及び浄化活動において2.0%増および0.8%増であった。極東は製造業部門の低迷が続いている状況にある。製造業部門の低迷は、前年に鉱工業生産が大きく拡大した沿海地方とハバロフスク地方において顕著である。両地域において2018年の鉱工業生産の伸びは、それぞれ2.1%減(前年16.7%増)および0.5%減(同20.0%増)であり、製造業ではそれぞれ3.4%減(同22.1%増)および1.1%減(同21.4%増)であった。

投資もまた前年の大きな拡大から後退し、ロシア全体を下回った。2018年の固定資本投資の増加率は、極東において2.6%増、ロシア全体では4.3%増であった。投資の推移もまた上半期と下半期では対照的であり、1-6月の極東5.2%増は、ロシア全体の3.2%増を上回っていた。極東において、第2四半期以降に投資活動が大きく鈍化している。特に、投資が大きく減少したのは、カムチャッカ地方の7.8%減(通年)である。

家計部門の状況はプラスの推移が続いている。2018年の小売販売額の増減率は、極東において3.3%増であり、ロシアの2.8%増を上回っている。消費者物価指数はロシアと極東においてそれぞれ4.3%および3.8%であった。実質貨幣所得の推移

は、ロシア全体で増加傾向が続いており、極東では減少が続いているとはいえ回復基調が確認される。極東連邦管区に新たにブリアート共和国とザバイカル地方が編入されたことが影響して、新たな領域区分に基づく数値は発表されていないが、多くの地域において2018年の実質貨幣所得は増加している状況が見取れる。また、四半期別の数値も減少率が低下している。

### 「2025年までの極東発展国家プログラム」の策定に向けた作業<sup>1</sup>

ロシア極東開発省は、東方経済フォーラム(2019年9月4-6日に開催予定)の開催に向けた準備を進めている。今次のフォーラムは5回目に当たる記念年に位置付けられており、これまでの成果を振り返るとともに、大統領への提出が計画されている「2025年までの極東発展国家プログラム」が重要なテーマになると見られている。この発展プログラムの策定は、昨年のフォーラムにおいてプーチン大統領が提起した課題でもある。

2019年2月7日に行われた準備委員会の最初の会合の場で、アレクサンドル・コズロフ極東開発相は、プログラムの基本方針を示した。それは、極東連邦管区において連邦平均を上回る経済成長(GRP成長率6%)を達成するとともに、連邦平均レベルを上回る生活の質を実現するというものである。この他に、人口流出の抑制、極東と海外との間における商品取引と投資の拡大が基本的な課題として設定されている。プログラムの策定は大統領の指示に従い進められており、その中には、地域ごとの社会経済発展計画や、「輸送」、「住宅・都市環境」、「健康」、「教育」をはじめとする部門別の計画が含まれている。さらに、北極海航路に関するプロジェクトや、北極圏の開発も重視されている<sup>2</sup>。

プログラムの策定に際して、昨年末に専用ウェブサイト(www.dv2025.ru)が立

ち上げられ、住民の意見や提案が収集された<sup>3</sup>。5月1日時点において、登録者数は8万8405人、提案数は1万6519件に達した。4月1日時点の情報(登録者数8万7543人、提案数1万6515件)では、道路の新設・修復等の輸送に関する提案が1490件と最も多く、公園や広場、学校の新設、幼稚園の設置に関してそれぞれ916件、1060件、904件と多くの提案が行われた。この他にも、娯楽・文化施設の建設に関する提案も多かった。地域別に見ると、サハ共和国に関する提案が3127件と最も多く、それにハバロフスク地方(2606件)、ザバイカル地方(2575件)、ブリアート共和国(2040件)が続いている。これに対して、沿海地方における提案数はわずか343件であった。極東の中でもより辺境な地域や開発が遅れている地域において、市民からより多くの提案がなされているようである。

プログラムにどの提案を含めるかという問題を考える際の参照情報となるように、ウェブサイトでは賛意を投票できる設計がとられている。連邦管区全体で最も人気が高い提案となったのは、以下のようなものである(括弧内は投票数)。(1)サハ共和国、レナ川の橋の建設(2916票)、(2)ブリアート共和国、セレンガ川の橋の建設(2687票)、(3)ブリアート共和国、教員の給料の引き上げ(2094票)、(4)ザバイカル地方、チタ市における屋内アーチェリー場の建設(2017票)、(5)ブリアート共和国、学校の新設(1743票)といったものがある。

### 経済特区制度の現状:2018年の成果

先行発展区(TOR)およびウラジオストク自由港(SPV)への企業の入居状況を整理しておく。2015~2018年の入居実施状況を表にまとめた。

2018年末までにTORに入居した企業は330社であり、契約ベースの新規雇用者数は5.7万人、投資額は2.3兆ルーブルである。この内、実際に稼働してい

<sup>1</sup> 以下を参照:極東開発省プレスリリース、2018年11月27日:<https://minvr.ru/press-center/videogallery/19944/>;同2019年2月8日:<https://minvr.ru/press-center/news/21029/>;同2019年4月1日:<https://minvr.ru/press-center/news/21567/>;同2019年4月10日:<https://minvr.ru/press-center/news/21636/>;極東連邦管区大統領全権代表部プレスリリース、2019年3月22日:<http://www.dfo.gov.ru/trutnev/3378/>。

<sup>2</sup> 北極海発の重要性を踏まえて、2019年2月26日に承認された大統領令によって、極東開発省は北極圏開発政策の権限が付与され、極東-北極開発省へと改名された。ロシア大統領府プレスリリース、2019年2月26日:<http://kremlin.ru/acts/news/59897>。

<sup>3</sup> 概要に関しては以下を参照:ジェトロ、2019年4月3日、「第5回東方経済フォーラムに向け、ロシア極東住民による政策提言・投票を実施」:<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/6ec3f06939fe14dd.html>。

る企業数は79社（入居企業数の22.8%）であり、雇用の実現数は1.3万人（契約の22.9%）、投資は2720億ルーブル（同11.6%）である。入居企業330社の内、96社は事業計画の策定段階にあり、77社は設計・調査段階、78社は建設・据付作業の段階にある。

SPV への入居企業数は急速に増加し、2018年には前年の2倍強の1057社となった。これらの入居企業は、6万人の新規雇用と5820億ルーブルの投資を実施する契約を極東開発公社と締結した。現在の進捗状況を見ると、稼働中の企業は98社（入居企業の9.3%）、雇用数は6.5千人（契約の10.8%）、投資は540億ルーブル（同9.3%）である。入居企業1057社の内、683社は事業計画の策定段階にあり、128社は設計・調査段階、148社は建設・据付作業の段階にある。

TORに入居した外資企業は、330社中31社（9.4%）、2兆3370億ルーブルの投資（契約ベース）の内1770億ルーブル（7.6%）、新規雇用者数（契約ベース）は5万6813人中5691人（10.0%）である。国別の内訳は、中国11社、日本7社、韓国4社、オーストラリア3社、シンガポール、ベトナム、キプロス、リトアニア、オランダ、イスラエルが各1社である。外資企業は農業、建設資材、食料品生産、機械製造、運輸といった部門に進出している。

SPVに入居した外資参加企業は、1057社中50社（4.7%）、投資（契約ベース）は5820億ルーブルの内390億ルーブル（6.7%）、新規雇用者数（契約ベース）は6万29人中1万1897人（19.8%）となっている。外資参加企業の内訳は、中国33社、韓国6社、日本3社、シンガポール2社、イギリス、ベトナム、インド、アラブ首

長国連邦、アメリカ合衆国、台湾が各1社である。外資参加企業の主な進出分野は不動産・開発、サービス、運輸、建設資材、農業である。

TORとSPVの他に、2018年8月に新たに沿海地方のルースキー島に特別行政区が設置された。これは、税制や金融の面でより柔軟な制度運用がなされるオフショア地域であり、そこに登録した企業は「国際企業」のステータスが付与される。報道によると<sup>4</sup>、第4回東方経済フォーラムの直後の2018年10月に、「フィンビジン・ホールディングス」が「国際企業」のステータスを与えられ、2019年3月に「ドナリンク」が2番目の「国際企業」となった。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

表 経済特区制度の活用状況：累計

	先行発展区 (TOR)				自由港 (SPV)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
企業数								
申請件数	46	133	282	447	21	191	606	1293
入居済	21	111	211	330	0	118	432	1057
稼働中	2	19	44	79	0	9	39	98
新規雇用者数								
契約ベース	7.6 k	22.7 k	39.6 k	56.8 k	n/a	21.9 k	35.9 k	60 k
実現値	n/a	0.9 k	6.4 k	13 k	n/a	421	1889	6.5 k
投資額 (10億ルーブル)								
契約ベース	187	434	2183	2337	n/a	184	365	582
実現値	n/a	91	130	272	n/a	2	25	54

(出所) 極東開発公社2018年度報告資料: <https://erdc.ru/upload/krdv-report-2018.pdf>

(注) kは1000。

#### 鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0	3.0	2.1
極東連邦管区	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1	2.5	3.2
サハ共和国	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	8.5	1.8	2.7	1.7	8.8	5.6	6.2	4.8
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	6.7	▲ 2.3	1.8	4.3	▲ 1.7	▲ 1.5	5.0	0.3
沿海地方	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	▲ 2.1	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5	2.7	▲ 10.8
ハバロフスク地方	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.5	▲ 0.6	5.5	12.1	9.0	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 5.5
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	▲ 3.7	2.0	4.3	2.1	1.7	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 2.7
マガダン州	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	7.0	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9	9.6	36.3
サハリン州	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	6.8	3.2	3.6	4.2	▲ 0.2	▲ 1.3	3.1	5.5
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	▲ 1.2	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9	1.1	▲ 11.4
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	▲ 8.3	1.1	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 3.0	4.1
プリヤート共和国	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	▲ 7.8	3.1	▲ 39.6	▲ 26.4	▲ 8.4	13.0	19.5	3.2	12.3
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.6	2.4	▲ 1.3	0.8	▲ 0.9	0.9	2.3	0.4

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、2019年4月17日)

(注) 2014年以前の年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次・月次データは第2版(ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2019年4月17日改訂値)による数値である。2018年までの極東連邦管区の数値は、プリヤート共和国およびザバイカル地方を除く9地域の集計値であり、2019年1～3月の数値は両地域を含む11連邦構成主体の集計値である。

<sup>4</sup> VL.ru、2019年4月30日: Резиденты офшора на Русском острове предпочитают регистрировать свой бизнес в поселке Воевода: <https://www.news.vl.ru/economics/2019/04/30/180234/>.

## 固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2	4.1	-
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	2.6	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2	4.6	-
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6	7.6	-
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 7.8	3.2	13.0	2.6	13.2	▲ 7.9	7.4	-
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	1.7	39.5	13.6	6.8	▲ 19.4	4.1	7.9	-
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	2.4	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9	10.3	-
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6	6.8	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	14.3	3.0	20.2	▲ 14.1	2.2倍	2.1倍	63.8	-
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 0.3	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 22.5	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	-
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	40.9	▲ 22.8	▲ 12.8	1.2	1.0	7.3	14.2	-
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	17.6	▲ 17.2	3.2	13.0	81.8	32.9	7.9	-
プリアート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	7.3	34.7	63.3	34.5	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	-
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 28.3	▲ 6.3	0.2	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日)：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年3月18日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月；2018年4月、7月、10月)』

(注)2018年の数値は、プリアート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

## 小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	▲ 1.8	▲ 0.5	0.5	2.2	2.6	2.6	1.8
極東連邦管区	5.7	5.1	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	0.1	1.4	1.9	1.4	2.0	2.6	2.1
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.7	2.1	3.3
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 0.1	3.8	2.8	2.8	1.7
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	▲ 0.3	4.9	4.3	0.2	1.3	2.4	2.0
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	▲ 3.1	▲ 0.8	2.4	2.9	2.0	3.6	2.6
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.1	0.6	0.5	▲ 0.1	3.0
サハリン州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	5.4	▲ 1.8	▲ 0.3	3.3	3.8	3.5	2.5
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 5.6	3.8	5.4	5.1	3.0
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	0.0	1.2	3.1	1.7	▲ 2.4	1.0	▲ 0.1
プリアート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 1.1	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.2	0.8	0.7	0.6	2.0

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年4月19日)：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日)：『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月；2018年3月、6月、9月)』(ロシア連邦国家統計庁)

(注)2018年および2019年1-3月の数値は、プリアート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

## 消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5	1.8
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5	2.7	1.7
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	1.6	2.3	3.4	▲ 0.0	1.3	1.5	1.6
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5	2.4	1.6
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3	3.3	1.4
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0	3.2	2.2
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6	3.0	1.8
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9	2.3	1.1
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6	1.5	1.2
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3	3.0	1.7
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6	3.0	4.2
プリアート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	0.8	1.4	1.0	1.0	2.1	2.6	2.2
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	0.9	1.8	1.9	0.8	1.8	2.3	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年4月11日)の月次データおよび『ロシアの社会経済情勢(2019年3月)』に基づき作成

## 実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲1.3	1.3	0.0	▲1.1	▲0.8	3.7[1.8]	3.2[2.2]	2.3[1.7]	-
極東連邦管区	6.2	2.8	▲1.1	▲6.5	▲1.7	-	▲1.4	▲1.7	▲1.9	▲1.1[▲2.6]	▲0.8[▲1.5]	▲0.5[▲1.0]	-
サハ共和国	3.5	1.2	▲0.9	▲4.1	▲2.6	3.6	2.8	▲2.9	▲2.6	▲4[▲5.4]	1.7[1.0]	1.6[1.2]	-
カムチャツカ地方	4.7	▲2.3	▲1.9	▲7.6	▲0.7	▲2.8	▲10.6	▲6.2	▲4.1	▲3.6[▲4.9]	▲3[▲3.7]	▲3.2[▲3.7]	-
沿海地方	5.3	8.1	0.5	▲7.8	▲1.2	0.7	▲0.5	1.2	▲0.2	0.6[▲1.0]	▲2[▲2.8]	▲0.8[▲1.3]	-
ハバロフスク地方	7.5	0.5	▲1.0	▲5.2	▲3.0	1.9	▲4.4	▲2.9	▲4.4	0.2[▲1.3]	0.8[0.1]	0.7[0.2]	-
アムール州	4.4	0.3	▲2.6	▲8.8	0.1	0.8	3.2	2.3	4.0	▲0.3[▲2.1]	▲0.7[▲1.5]	▲0.6[▲1.1]	-
マガダン州	4.5	0.8	▲5.6	▲6.2	1.3	▲5.8	▲1.1	▲3.6	▲3.2	▲10.3[▲11.5]	▲11.3[▲11.8]	▲8.6[▲8.9]	-
サハリン州	14.0	4.1	▲1.3	▲5.6	▲4.8	0.2	▲2.5	▲6.1	▲5.3	▲2.6[▲3.7]	▲1.9[▲2.4]	▲2.7[▲3]	-
ユダヤ自治州	1.5	▲1.8	▲4.1	▲10.8	▲6.6	▲1.7	▲9.5	▲7.7	▲7.8	1.1[▲1.2]	0.2[▲0.8]	▲1.2[▲1.9]	-
チュコト自治管区	2.5	3.5	▲1.1	▲2.9	3.7	▲1.0	1.4	▲6.1	▲3.1	▲9.6[▲10.5]	▲6.5[▲6.9]	▲5.2[▲5.5]	-
プリアート共和国	9.5	▲0.2	0.2	▲6.6	▲3.1	▲4.1	▲11.0	▲10.5	▲8.3	1.1[▲1.0]	0.6[▲0.5]	▲2.5[▲3.1]	-
ザバイカル地方	4.8	▲4.7	▲4.7	▲7.4	▲2.3	0.9	▲0.8	▲2.8	▲3.1	▲2.5[▲4.5]	▲1.1[▲2.1]	▲0.4[▲1.1]	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年1月)』

(注)2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率であり、括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

## 平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,445	36,664	38,675	38,005	40,691	42,555	42,325	-
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	54,151	46,090	48,156	47,558	49,952	52,714	52,505	-
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	67,491	56,160	60,670	58,875	61,970	66,661	64,730	-
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	72,693	57,886	64,378	64,021	65,263	70,352	70,790	-
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,080	35,277	36,826	36,811	39,110	40,952	40,828	-
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	46,855	43,534	43,652	42,338	43,114	45,611	45,795	-
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,291	34,135	35,642	35,957	38,917	40,330	40,711	-
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,992	64,638	70,627	70,889	77,433	82,471	81,925	-
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	75,105	68,534	68,322	68,029	71,703	73,470	73,591	-
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,002	31,840	33,534	33,414	36,256	37,664	37,737	-
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,374	88,216	90,993	89,933	94,179	98,291	96,614	-
プリアート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,396	29,823	31,460	30,855	32,937	35,620	35,092	-
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	39,793	31,804	33,584	33,693	36,150	38,157	38,069	-

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年2月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』

(注)極東連邦管区の数値は、プリアート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。